

2020年度事業報告書
2020年1月1日から2020年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (令和3年12月31日現在)
- | | | |
|-----|----|--|
| 理事 | 6名 | 中尾成邦(代表理事・会長)、古市正彦(業務執行理事・理事長)
成瀬進 山田孝嗣、藤田武彦、伊東慎介 |
| 監事 | 2名 | 崎谷孝司、笥隆夫 |
| 評議員 | 5名 | 大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正 小野芳清 |
| 顧問 | 1名 | 染谷昭夫 |
| 職員 | 3名 | |
- (5) 基本財産 892百万円

2. 事業

【公益目的事業】

① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつIAPHとの合意に基づき、IAPH本部事務局の職員経費、事務所経費及び刊行物出版費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。事業計画並びに予算に則り、支出総額の68%を占める18百万円余をこの目的に充当した。
- (2) 日本語ホームページ
当財団では、財団の活動を紹介するホームページを開設しているが、合わせてIAPHホームページを和文で紹介するなど日本国内におけるIAPH活動への理解促進に努めた。
- (3) 国際港湾協会日本会議への支援
業務援助のため事務所を提供し、IAPH日本会議の活動を支援した。

(4) 資料の保管・整理および供覧

IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(5) 各種調査活動への協力

内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切な協力を図った。

(6) 木本基金

平成26年に故木本英明様からの寄附金にて設立し、木本様のご遺志と当財団の目的に従い、「IAPHの総会等の会議に参加する国内の港湾関係者又は有識者の渡航費用及び会議参加費用」を支援する目的のために本基金を使用した本事業を行っている。今年度は、コロナ禍による影響でIAPHアントワープ総会の開催が取り止めとなったことから予定した若手港湾関係者の参加を見合わせた。

② 日本セミナー事業

IAPH日本会員の総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等の幅広い分野の方々に世界の港湾、海運の現状、課題及び将来の方向について情報提供や相互親交を図るため、本年度は「IAPH日本セミナー」に加えて「秋季IAPHセミナー」の開催を計画したところコロナ禍の影響でIAPHアントワープ総会の開催が取止めとなったことからオンライン形式による「秋季IAPHセミナー」を行った。

◆ 2020年国際港湾協会日本セミナー(秋)

11月4日、オンライン形式による日本セミナーを国際港湾協会日本会議と共催で開催した。当日は、60名を超える国際港湾協会会員、港湾関係者等のオンライン参加があった。

日本セミナーの概要

「最近のIAPHの活動状況について」	古市正彦(国際港湾協会事務総長)
「新型コロナウイルスが港湾に及ぼした影響」	竹村淳一(国際港湾協会事務局次長)
「COVID-19感染症が海運に与えた影響」	富田就将(国際港湾協会協力財団調査役)

③ 国際港湾経営推進基金、国際港湾経営研修等の実施

わが国港湾の国際的視野に立った経営の強化と振興を図るため、全国の国際港湾協会(IAPH)会員の職員を対象に2011年度から始め今年度で10回目となる。

2020年5月13日より6月12日まで、国内のIAPH正会員港湾組織を対象として参加者を公募し、港湾管理者及び埠頭会社などからコロナ禍の影響があるなか5件の応募者があり全員を研修生として選定した。

研修は、政策研究大学院大学の井上聰史教授の協力、指導を得て、5回に渡る2日間の国内研修と海外実地研修に変えインターネット等を活用した文献調査により「海外港湾事例研究報告書」として取りまとめを行った。

2021年1月28日15時から2020年度国際港湾経営研修(第10回)の報告会を開催した。

今回はコロナ禍のためオンライン方式で開催し、東京・名古屋・神戸三か所からの発表に対して約110名が視聴し質疑応答を行った。

● 2020年度 国際港湾経営研修報告概要

国際港湾経営研修-10年を振り返る 井上聰史

- 1.ロサンゼルス港の港湾経営とコンテナ戦略(報告/プレゼン資料)
- 2.ロッテルダム港の経営戦略計画(報告/プレゼン資料)
- 3.サバンナ港における港湾経営と戦略(報告/プレゼン資料)
- 4.北西港湾連合(シアトル・タコマ港)の現状と将来展望(報告/プレゼン資料)
- 5.バルセロナ港の港湾経営(報告/プレゼン資料)

④ 秋山賞支援基金

IAPH総会にて行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテスト(秋山賞)の優勝者への賞金の一部を支援するための基金であるが、本年度は残念ながら該当者がいなかったため、本基金を使用での事業は行われなかった。

【収益事業】

収益事業は行っていない。

3. 届出、報告、ホームページへの公表

- 3月1日 「国と密接な関係がある」公益法人への該当性について
内閣人事局へ報告、ホームページに公表
- 3月19日 令和元年度事業報告書・決算報告書提出：(内閣総理大臣宛て)
- 4月1日 令和元年度事業報告書・決算報告書をホームページに公表
- 12月25日 令和3年度事業計画書・収支予算書提出：(内閣総理大臣宛て)
- 12月25日 令和3年度事業計画書、収支予算書をホームページに公表

4. 評議員会及び理事会

- 2月28日 全員の同意による書面決議での第26回理事会
- | | |
|---------------------------|--------|
| 議題(1) 2019年度事業報告書の承認 | (決議事項) |
| 議題(2) 2019年度決算報告書の承認 | (決議事項) |
| 議題(3) 2020年度定時評議員会招集に関する件 | (決議事項) |

3月10日 第27回理事会

12:30 ~ 13:30 於:当事務所内会議室
出席者：理事5名(欠席1名)、監事2名

- | | |
|------------------------------|---------|
| 議題(1) 2019年の活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(2) 2019年度事業報告書の承認 | 確認事項(1) |
| 議題(3) 2019年度決算報告書の承認 | 確認事項(2) |
| 議題(4) 定款の一部変更について | 決議事項(1) |
| 議題(5) IAPHの最近の活動 について | 報告事項(2) |

審議の結果、出席理事全員一致で、決議事項を承認することが決議された。

3月10日 令和2年度定時評議員会(第16回評議員会)

於:当事務所内会議室
出席者：評議員4名(欠席1名)、会長、理事長、監事2名

- | | |
|------------------------------|---------|
| 議題(1) 2019年の活動内容及び業務執行状況について | 報告事項(1) |
| 議題(2) 2019年度事業報告書の承認 | 報告事項(2) |
| 議題(3) 2019年度決算報告書の承認 | 決議事項(1) |
| 議題(4) 定款の一部変更について | 決議事項(2) |
| 議題(5) IAPHの最近の活動 について | 報告事項(3) |

審議の結果、出席評議員全員一致で、すべての議題を承認することが決議された。

12月9日 第28回理事会

10:30 ~ 12:00 於:当事務所内会議室

出席者: 理事6名、監事2名全員

議題(1) 令和2年度活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2) 令和2年度収支予想について	報告事項(2)
議題(3) 令和3年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(4) 令和3年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(5) 書面表決での評議員会の開催	決議事項(3)
議題(6) 任期満了となる役員人事について	報告事項(3)
議題(7) IAPHの最近の活動 について	報告事項(4)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

12月 24日 全員の同意による書面決議での第17回評議員会

議題(1) 令和3年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(2) 令和3年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(3) 令和2年度収支予想について	報告事項(1)
議題(4) 当財団業務執行状況について	報告事項(2)
議題(5) 書面表決での評議員会の開催	報告事項(3)
議題(6) 任期満了となる役員人事について	報告事項(4)
議題(7) IAPHの最近の活動 について	

以上

附属明細書

(事業報告書の附属明細書)

附属明細書として記すべき該当事項なし。

- ◇ 貸借対照表
- ◇ 財産目録
- ◇ 正味財産増減計算書
- ◇ 正味財産増減計算書内訳表
- ◇ 財務諸表に対する注記
- ◇ 附属明細書
- ◇ 監事の監査報告書

貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	13,816,530	1,554,046	12,262,484
(2) 未収金	5,515,703	5,470,908	44,795
(3) その他流動資産	359,958	359,958	
流動資産合計	19,692,191	7,384,912	12,307,279
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	341,549	341,549	
定期預金	30,000,000	30,000,000	
預け金	14,832,351	82,832,351	△ 68,000,000
投資有価証券	846,380,100	802,116,320	44,263,780
基本財産合計	891,554,000	915,290,220	△ 23,736,220
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	9,575,874	12,138,963	△ 2,563,089
秋山賞支援基金	13,934,189	13,971,819	△ 37,630
木本基金	1,667,883	1,667,813	70
特定資産合計	25,177,946	27,778,595	△ 2,600,649
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,266	3,806	△ 540
什器備品	4	4	
敷金	1,472,818	1,492,599	△ 19,781
その他固定資産合計	1,476,088	1,496,409	△ 20,321
固定資産合計	918,208,034	944,565,224	△ 26,357,190
資産合計	937,900,225	951,950,136	△ 14,049,911
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	168,955	165,722	3,233
(2) 預り金	188,453	162,118	26,335
流動負債合計	357,408	327,840	29,568
負債合計	357,408	327,840	29,568
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	735,359,303	740,204,585	△ 4,845,282
指定正味財産合計	735,359,303	740,204,585	△ 4,845,282
(うち基本財産への充当額)	719,757,231	724,564,953	△ 4,807,722
(うち特定資産への充当額)	15,602,072	15,639,632	△ 37,560
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	202,183,514	211,417,711	△ 9,234,197
(うち基本財産への充当額)	171,796,769	190,725,267	△ 18,928,498
(うち特定資産への充当額)	9,575,874	12,138,963	△ 2,563,089
正味財産合計	937,542,817	951,622,296	△ 14,079,479
負債及び正味財産合計	937,900,225	951,950,136	△ 14,049,911

財 産 目 録

2020年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金預金	現金	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の運転資金	8,504	
	手元保管		13,808,026	
	普通預金	< 現金預金計 >	13,816,530	
	みずほ銀行 東京中央支店		5,515,703	
未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当 するもの	5,515,703	
その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の1月分賃貸料	359,958	
流動資産合計			19,692,191	
(固定資産)				
(1)基本財産				
普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に 必要な活動の用に供する財産であり、 運用益を公益目的事業及び法人会計の 財源として1/2ずつ使用している	341,549	
定期預金	みずほ銀行 東京中央支店		30,000,000	
預け金	SMBC日興証券他1社		14,832,351	
投資有価証券	SMBC日興証券他4社		846,380,100	
基本財産合計			891,554,000	
(2)特定資産				
国際港湾経営推進基金	普通預金	公益目的保有財産であり、国際港湾経営 推進基金事業の活動の用に供する財産 である	4,575,874	
	みずほ銀行 東京中央支店		5,000,000	
	定期預金	< 国際港湾経営推進基金計 >	9,575,874	
	みずほ銀行 東京中央支店		717,195	
	秋山賞支援基金	普通預金	公益目的保有財産であり、秋山賞支援 基金事業の活動の用に供する財産 である	717,195
		みずほ銀行 東京中央支店		2,000,000
定期預金		30,994		
木本基金	未収利息	< 秋山賞支援基金計 >	11,186,000	
	投資有価証券		13,934,189	
	SMBC日興証券		667,883	
木本基金	普通預金	公益目的保有財産であり、海外での会議 参加費用支援の用に供する財産 である	667,883	
	みずほ銀行 東京中央支店		1,000,000	
	定期預金	< 木本基金計 >	1,667,883	
	みずほ銀行 東京中央支店		1,667,883	
特定資産合計			25,177,946	
(3)その他固定資産				
建物附属設備	受付カウンター机他1点	公益目的事業及び法人会計に必要な 活動の用に供する財産である	3,266	
什器備品	移動式書庫 1式		4	
敷金	東京テレポートセンター		1,472,818	
その他固定資産合計			1,476,088	
固定資産合計			918,208,034	
資産合計			937,900,225	
(流動負債)				
未払金	社会保険料(12月分)の事業者負担分		168,955	
預り金	社会保険料(12月分)の本人負担分		188,453	
流動負債合計			357,408	
(固定負債)				
負債合計			357,408	
正味財産			937,542,817	

正味財産増減計算書

2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	17,154,789	15,359,308	1,795,481
特定資産運用益			
事業収益			
受取寄付金振替額	739,658		739,658
その他	967,754	966,180	1,574
経常収益計	18,862,201	16,325,488	2,536,713
(2) 経常費用			
事業費	21,812,096	26,074,172	△ 4,262,076
給与手当	9,380,322	5,440,000	3,940,322
福利厚生費	1,540,814	761,600	779,214
通勤手当	756,965	184,960	572,005
家賃・共益費	2,901,478	1,904,000	997,478
光熱水料	416,628	272,000	144,628
備品消耗品費	768,204	87,040	681,164
ホームページ維持費	267,300	409,903	△ 142,603
刊行物出版費	3,147,229	3,040,810	106,419
海外渡航費	176,739	2,952,226	△ 2,775,487
招聘外国講師旅費			
総会展示場費用		997,625	△ 997,625
会議費・会場使用料	229,900	848,022	△ 618,122
通訳料			
業務委託費	2,000,000	4,580,124	△ 2,580,124
国内及び海外研修費用	216,356	3,619,476	△ 3,403,120
論文コンテスト賞金援助			
木本基金事業費		966,180	△ 966,180
減価償却費	270	315	△ 45
敷金償却費	9,891	9,891	
管理費	4,616,146	14,277,600	△ 9,661,454
給与手当	895,140	8,309,970	△ 7,414,830
福利厚生費	303,840	629,483	△ 325,643
通勤手当	44,803	478,610	△ 433,807
家賃・共益費	1,418,018	2,356,591	△ 938,573
光熱水料	203,612	342,358	△ 138,746
備品消耗品費	377,637	582,012	△ 204,375
交通費	111,140	229,930	△ 118,790
通信費	58,662	95,265	△ 36,603
交際費	132,100	75,357	56,743
会議費	116,047	184,976	△ 68,929
業務委託費	712,250	723,837	△ 11,587
ホームページ維持費	29,700	45,545	△ 15,845
減価償却費	270	315	△ 45
敷金償却費	9,890	9,890	
雑費	203,037	213,461	△ 10,424
経常費用計	26,428,242	40,351,772	△ 13,923,530
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,566,041	△ 24,026,284	16,460,243
基本財産評価損益等	△ 1,668,156	261,240	△ 1,929,396
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	△ 1,668,156	261,240	△ 1,929,396
当期経常増減額	△ 9,234,197	△ 23,765,044	14,530,847
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額			
経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 9,234,197	△ 23,765,044	14,530,847
一般正味財産期首残高	211,417,711	235,182,755	△ 23,765,044
一般正味財産期末残高	202,183,514	211,417,711	△ 9,234,197
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
特定資産受取利息	110,440	110,104	336
基本財産評価損益等	△ 4,068,064	857,560	△ 4,925,624
特定資産評価損益等	△ 148,000	113,000	△ 261,000
一般正味財産への振替額	△ 739,658	△ 966,180	226,522
当期指定正味財産増減額	△ 4,845,282	114,484	△ 4,959,766
指定正味財産期首残高	740,204,585	740,090,101	114,484
指定正味財産期末残高	735,359,303	740,204,585	△ 4,845,282
III 正味財産期末残高	937,542,817	951,622,296	△ 14,079,479

正味財産増減計算書内訳表
2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	8,577,394				8,577,394	8,577,395	17,154,789
特定資産運用益							
事業収益							
受取寄付金振替額	739,658				739,658		739,658
その他	617,140		350,614		967,754		967,754
経常収益計	9,934,192		350,614		10,284,806	8,577,395	18,862,201
(2) 経常費用							
事業費	18,018,979	879,414	2,913,703		21,812,096		21,812,096
給与手当	8,621,620	474,189	284,513		9,380,322		9,380,322
福利厚生費	1,416,190	77,890	46,734		1,540,814		1,540,814
通勤手当	695,740	38,266	22,959		756,965		756,965
家賃・共益費	2,666,800	146,674	88,004		2,901,478		2,901,478
光熱水料	382,930	21,061	12,637		416,628		416,628
備品消耗品費	706,070	38,834	23,300		768,204		768,204
ホームページ維持費	267,300				267,300		267,300
刊行物出版費	3,147,229				3,147,229		3,147,229
海外渡航費	104,939		71,800		176,739		176,739
総会展示場費用							
会議費・会場使用料		82,500	147,400		229,900		229,900
通訳料							
業務委託費			2,000,000		2,000,000		2,000,000
国内及び海外研修費用			216,356		216,356		216,356
木本基金事業費							
減価償却費	270				270		270
敷金償却費	9,891				9,891		9,891
管理費						4,616,146	4,616,146
給与手当						895,140	895,140
福利厚生費						303,840	303,840
通勤手当						44,803	44,803
家賃・共益費						1,418,018	1,418,018
光熱水料						203,612	203,612
備品消耗品費						377,637	377,637
交通費						111,140	111,140
通信費						58,662	58,662
交際費						132,100	132,100
会議費						116,047	116,047
業務委託費						712,250	712,250
ホームページ維持費						29,700	29,700
減価償却費						270	270
敷金償却費						9,890	9,890
雑費						203,037	203,037
経常費用計	18,018,979	879,414	2,913,703		21,812,096	4,616,146	26,428,242
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,084,787	△ 879,414	△ 2,563,089		△ 11,527,290	3,961,249	△ 7,566,041
基本財産評価損益等						△ 1,668,156	△ 1,668,156
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計						△ 1,668,156	△ 1,668,156
当期経常増減額	△ 8,084,787	△ 879,414	△ 2,563,089		△ 11,527,290	2,293,093	△ 9,234,197
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,084,787	△ 879,414	△ 2,563,089		△ 11,527,290	2,293,093	△ 9,234,197
他会計振替額	9,000,000				9,000,000	△ 9,000,000	
当期一般正味財産増減額	915,213	△ 879,414	△ 2,563,089		△ 2,527,290	△ 6,706,907	△ 9,234,197
一般正味財産期首残高	79,262,336	△ 6,738,857	12,138,963		84,662,442	126,755,269	211,417,711
一般正味財産期末残高	80,177,549	△ 7,618,271	9,575,874		82,135,152	120,048,362	202,183,514
II 指定正味財産増減の部							
特定資産受取利息	70			110,370	110,440		110,440
基本財産評価損益等	△ 4,068,064				△ 4,068,064		△ 4,068,064
特定資産評価損益等				△ 148,000	△ 148,000		△ 148,000
一般正味財産への振替額	△ 739,658				△ 739,658		△ 739,658
当期指定正味財産増減額	△ 4,807,652			△ 37,630	△ 4,845,282		△ 4,845,282
指定正味財産期首残高	363,950,288			13,971,819	377,922,107	362,282,478	740,204,585
指定正味財産期末残高	359,142,636			13,934,189	373,076,825	362,282,478	735,359,303
III 正味財産期末残高	439,320,185	△ 7,618,271	9,575,874	13,934,189	455,211,977	482,330,840	937,542,817

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	802,116,320	44,263,780	-	846,380,100
預け金	82,832,351	-	68,000,000	14,832,351
預金	30,341,549	-	-	30,341,549
基本財産計	915,290,220	44,263,780	68,000,000	891,554,000
特定資産				
国際港湾経営推進基金	12,138,963	-	2,563,089	9,575,874
秋山賞支援基金	13,971,819	-	37,630	13,934,189
木本基金	1,667,813	70	-	1,667,883
特定資産計	27,778,595	70	2,600,719	25,177,946
合 計	943,068,815	44,263,850	70,600,719	916,731,946

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
債券	846,380,100	(680,905,807)	(165,474,293)	(-)
預け金	14,832,351	14,832,351	(-)	(-)
預金	30,341,549	24,019,073	(6,322,476)	(-)
小 計	891,554,000	(719,757,231)	(171,796,769)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	9,575,874	(-)	(9,575,874)	(-)
秋山賞支援基金	13,934,189	(13,934,189)	(-)	(-)
木本基金	1,667,883	(1,667,883)	(-)	(-)
小 計	25,177,946	(15,602,072)	(9,575,874)	(-)
合 計	916,731,946	(735,359,303)	(181,372,643)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	181,973	3,266
什器備品	3,507,000	3,506,996	4
敷金	1,815,692	342,874	1,472,818
合 計	5,507,931	4,031,843	1,476,088

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債			
ソフトバンクG 社債	80,000,000	80,793,600	793,600
リパッケージ債	50,000,000	48,243,950	△ 1,756,050
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	110,436,100	10,436,100
BNP Paribas IBV	50,000,000	47,690,000	△ 2,310,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	113,910,000	13,910,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	106,870,000	6,870,000
モルガン・スタンレー ユーロ債	100,000,000	95,850,000	△ 4,150,000
合 計	580,000,000	603,793,650	23,793,650

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	739,658
合 計	739,658

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

8. 関連当事者との取引

該当事項はない。

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。

その他の当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし。